

平成20年度事務事業項目別評価結果

必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A 増加傾向にある 45.40% 79/174	B 変化していない 44.83% 78/174	C 減少傾向にある 8.62% 15/174	D かなり減少している 1.15% 2/174
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A 町が主体となる必要がある 68.65% 127/185	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 28.11% 52/185	C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる 3.24% 6/185	D 町の関与のあり方を再検討する 0.00% 0/185
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A 対象は現在の設定が妥当である 96.22% 178/185	B 対象の変更の余地がある 3.78% 7/185		
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している 98.92% 183/185	B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある 1.08% 2/185		
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A 期待したとおりの成果があった 32.97% 61/185	B 概ね期待したとおりの成果があった 56.76% 105/185	C 期待したほどの成果がみられなかった 10.27% 19/185	D 成果が少なく今後も向上する見込みがない 0.00% 0/185
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A 既に実施している 44.87% 83/185	B 今後は可能性がある 10.81% 20/185	C 今後も可能性がない 44.32% 82/185	
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	A 余地なし 30.81% 57/185	B 当面は余地なし 51.35% 95/185	C 一部検討の余地あり 17.30% 32/185	D かなり余地あり 0.54% 1/185
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A 余地なし 45.41% 84/185	B 当面は余地なし 45.41% 84/185	C 一部検討の余地あり 7.02% 13/185	D かなり余地あり 2.16% 4/185
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A アンケートなど具体的な方法で把握している 12.36% 22/178	B 日常業務の中で把握している 82.58% 147/178	C 把握していない 5.06% 9/178	